

夏のボーナス支給見通し

【概要】

2021年夏のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業は、2020年夏の調査を10.1ポイント下回る54.8%（全産業）となり、直近5年間の調査で最も低い結果となった。

1人当たりの平均支給額見通しについては、「増加する」とした企業割合が低下し、「減少する」とした企業割合は上昇したことから、「ボーナスDI」（全産業）は、2020年夏の調査と比べて4ポイント低下の△9となり、3年連続で悪化する見通しとなった。

1 2021年夏のボーナス支給見通し

「支給する」が全産業で54.8%

当研究所では、2021年夏のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業299社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった239社のうち、「支給する」とした企業は、全産業で54.8%（製造業52.8%、非製造業56.5%）となった（図表1）。2020年夏の調査（以下、「前回調査」と）と比べて10.1ポイント低下し、直近5年間の調査で最も低い結果となった。

一方、「支給しない」とした企業は、全産業で8.8%（製造業7.4%、非製造業9.9%）となり、前回調査比2.5ポイント上昇した。また、「未定」とした企業は36.4%（製造業39.8%、非製造業33.6%）と同7.5ポイント上昇し、いずれも直近5年間の調査で最も高い結果となった。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「建設」（75.0%）が最も高く、次いで「電子部品」（68.8%）、「卸売・小売」（56.9%）となった。

図表1 2021年夏のボーナス支給見通し

(単位：％、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2017年夏	61.0	8.6	30.5
2018年夏	66.4	6.6	27.0
2019年夏	65.4	8.2	26.5
2020年夏	64.9	6.3	28.9
2021年夏	54.8	8.8	36.4
前回調査比	△10.1	2.5	7.5

2021年夏のボーナス支給見通し（業種別） (単位：％)

	回答企業数 (社)	支給する	支給しない	未定
全体	239	54.8	8.8	36.4
製造業	108	52.8	7.4	39.8
電子部品	16	68.8	0.0	31.3
機械金属	26	50.0	3.8	46.2
木材・木製品	13	38.5	7.7	53.8
酒造	10	40.0	10.0	50.0
その他製造業	43	55.8	11.6	32.6
非製造業	131	56.5	9.9	33.6
建設	28	75.0	0.0	25.0
卸売・小売	51	56.9	11.8	31.4
その他非製造業	52	46.2	13.5	40.4

(注) 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法：郵送によるアンケート方式

調査対象：県内に事業所のある企業299社

調査時期：2021年1月下旬～3月上旬

回答企業数：239社（回答率79.9%）

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	108	45.2	非製造業	131	54.8
電子部品	16	6.7	建設	28	11.7
機械金属	26	10.9	卸売・小売	51	21.3
衣服縫製	10	4.2	運輸	17	7.1
木材・木製品	13	5.4	観光	10	4.2
酒造	10	4.2	サービス	25	10.5
その他製造業	33	13.8			
全産業	239	100.0			

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業13社、小売業38社

観光：ホテル・旅館8社、旅行代理2社

※DI（Diffusion Index）の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$

2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が75.0%

2021年夏のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が最も多くなり、前回調査比2.9ポイント低下したものの、75.0%を占めた（図表2）。

「増加する」と回答した企業は、同0.6ポイント低下の7.8%と直近5年間の調査で最も低い結果となった。

一方、「減少する」と回答した企業は、同3.6ポイント上昇の17.2%と直近5年間の調査で最も高い結果となった。

図表2 1人当たりの平均支給額（前年比）

(単位：％、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2017年夏	16.7	74.4	9.0
2018年夏	17.1	76.2	6.7
2019年夏	14.8	76.5	8.6
2020年夏	8.4	77.9	13.6
2021年夏	7.8	75.0	17.2
前回調査比	△0.6	△2.9	3.6

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった128社が対象

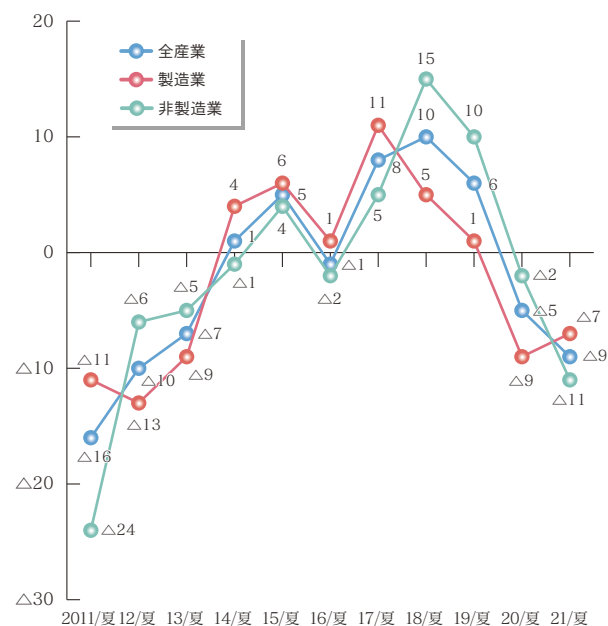
3 ボーナスD I

全産業で3年連続悪化の見通し

2021年夏の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスD I」は、全産業で前回調査比4ポイント低下の△9となり、3年連続で悪化する見通しとなった（図表3、4）。

うち製造業は、前回調査比2ポイント上昇の△7とわずかに改善したものの、非製造業は、同9ポイント低下の△11と3年連続で悪化する見通しとなった。

図表3 ボーナスD Iの推移(前年同期との比較)



図表4 ボーナスD I（前年同期との比較）

	2011/夏	12/夏	13/夏	14/夏	15/夏	16/夏	17/夏	18/夏	19/夏	20/夏	21/夏	前回比
全産業	△16	△10	△7	1	5	△1	8	10	6	△5	△9	△4
製造業	△11	△13	△9	4	6	1	11	5	1	△9	△7	2
電子部品	0	△36	△40	8	8	△15	0	18	△17	△25	△18	7
機械金属	△8	0	7	△7	0	7	13	6	7	△11	15	26
木材・木製品	20	△14	0	0	0	0	17	△20	0	33	△20	△53
酒造	△17	14	0	11	0	10	33	10	0	13	0	△13
その他製造業	△29	△10	△4	3	11	3	6	3	7	△16	△13	3
非製造業	△24	△6	△5	△1	4	△2	5	15	10	△2	△11	△9
建設	△40	△33	0	4	5	△9	10	17	0	5	△5	△10
卸売・小売	△33	△4	△6	0	△11	△6	0	10	6	△6	△14	△8
その他非製造業	△6	△4	△7	△6	16	7	7	18	21	△3	△14	△11

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む

2 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった128社が対象



4 業種別D I

製造業：業種間で開きあり

製造業では、「機械金属」で前回調査比26ポイント上昇の15、「電子部品」も同7ポイント上昇の△18といずれも半導体関連投資の増加などから業績の持ち直しが見込まれており、改善する見通しとなった（前掲図表4）。

また、「木材・木製品」は前回調査比53ポイント低下の△20、「酒造」では同13ポイント低下の〇と、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）による経済活動の低迷、需要の大幅な減少などから、悪化する見通しとなった。

非製造業：全業種で悪化

非製造業では、観光やサービスなどを含む「その他非製造業」が前回調査比11ポイント低下の△14、「卸売・小売」では同8ポイント低下の△14、「建設」では同10ポイント低下の△5と全業種で悪化した。新型コロナの影響により、各業種とも今後の業績見通しに大きな懸念材料を抱えており、悪化する見通しとなった。

【参考】

1人当たりの「平均支給予定金額」および「平均支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2020年夏（実績）および2021年夏（見通し）のいずれも回答があり、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」である。

① 1人当たりの平均支給予定金額は32.8万円

回答のあった38社（うち製造業19社、非製造業19社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は328,000円で、2020年夏（329,000円）と比べて1,000円の減少となった（図表5）。

なお、最高は70万円、最低は2万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.28か月

回答のあった52社（うち製造業27社、非製造業25社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.28か月となり、2020年夏（1.32か月）と比べて0.04か月の減少となった（図表5）。

なお、最高は3.3か月、最低が0.4か月となった。

図表5 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給 予定金額（円）	1人当たりの平均支給 月数（か月）
2020年夏	329,000	1.32
2021年夏	328,000	1.28
前回調査比	△1,000	△0.04

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

5 まとめ

新型コロナの影響が長期化する中、ワクチン接種は始まったものの、依然として収束の見通しが立たない状況にある。一部に業績の持ち直しを見込む企業はあるものの、多くの企業は、消費マインドの低迷、経済活動の停滞など先行きに不安を抱えており、2021年夏のボーナス支給は例年にも増して厳しい見通しとなった。

県が発表している「毎月勤労統計調査」によると、県内事業所の常用労働者1人平均現金給与総額（事業所規模5人以上）は、2018年から3年連続で減少している。今夏のボーナスも減額となれば、個人消費の落ち込みにつながり、今後の県内経済に与える影響が懸念される。

（鈴木 浩之）